

教育過剰の賃金への影響

一橋大学大学院経済学研究科

宮田卓弥

要旨

本稿は国際成人力調査をもとに賃金と教育過剰、教育過少の関係性について実証分析を行った。先行研究同様に主観的な評価をもとに作成した教育過剰、教育過少の指標とともに、職種ごとの平均教育年数を計算し、平均から1標準偏差以上多ければ教育過剰、少なければ教育過少という指標も使用した。実証分析の結果は、主観的な学歴、教育年数で評価した教育過剰は賃金に対して負に有意な結果となったが、教育過少に関して教育年数で評価した指標のみ正に有意な結果となった。しかし、職種ごとの標準偏差をもとに作成した指標では、教育過剰、教育過少ともに賃金に対して有意な影響を与えることはなかった。主観的な指標と職種ごとの標準偏差をもとに作成した指標のグループをそれぞれ比較すると、職種ごとの平均教育年数をもとに算出した指標では教育過剰と判断されないものの、主観的に教育過剰だと判断している人が約30%おり、またそのグループは他のグループと比較して賃金の平均値が低くなっている。賃金が教育過剰の主観的な評価に影響を与えている可能性が考えられる。